

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 25日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6318

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 25日

親会社名 株式会社リコー (コード番号: 7752)

親会社における当社の株式保有比率: 49.0 %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	97,747	3.6	3,939	15.6	4,277	21.1
11年 9月中間期	94,373	-	3,409	-	3,533	-
12年 3月期	190,795		7,418		7,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	2,440	19.2	109.07		95.80	
11年 9月中間期	2,047	-	111.20		92.87	
12年 3月期	3,780		199.85		171.49	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2,644 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年 9月中間期	629,807		34,169		5.4		1,459.94	
11年 9月中間期	620,438		29,214		4.7		1,511.21	
12年 3月期	595,648		31,049		5.2		1,596.25	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	74,560		97,121		20,445		86	
11年 9月中間期	72,508		100,384		18,901		1,060	
12年 3月期	151,963		147,084		12,712		2,202	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	197,610		8,390		4,815	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円98銭

## 1. 企業集団の状況

当グループは、親会社株式会社リコーを中心に、当社を含め322社で構成され、グループ会社は主として事務機器等及び消耗品等の事務分野で開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

### [サービス他の事業]

当社は、親会社株式会社リコーの製品を中心としたリース事業を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス他の事業を行っております。

### [生産事業]

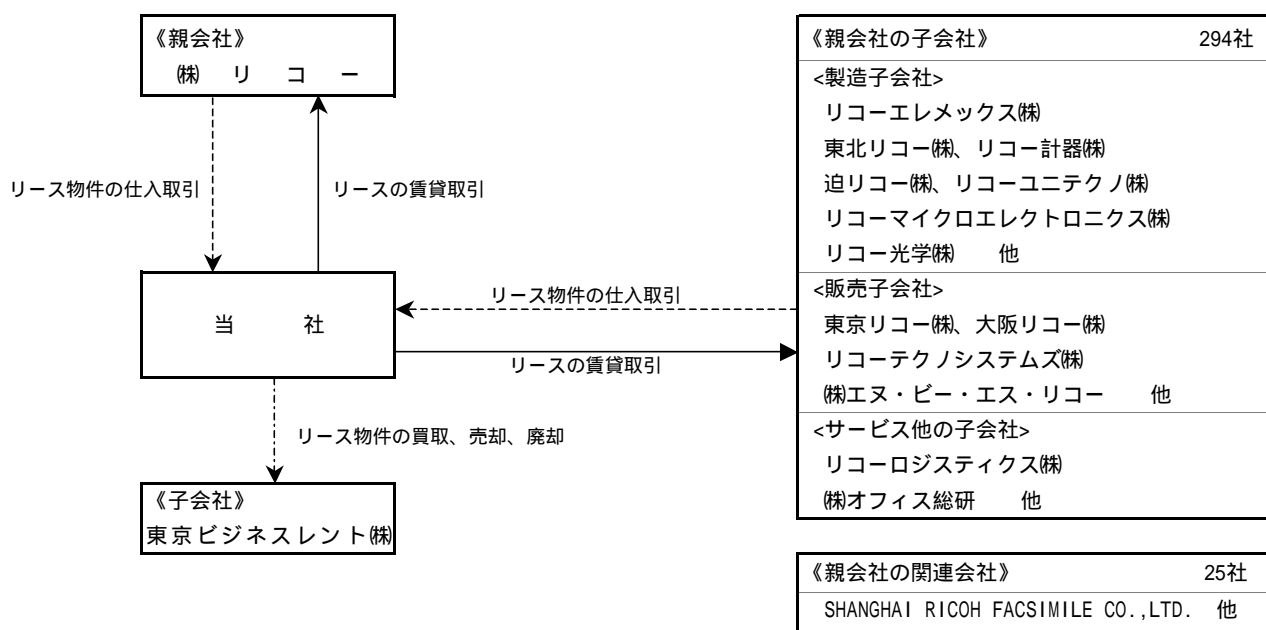
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

### [販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は、主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

### (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容	適用
株式会社リコー	東京都大田区	百万円 103,413	事務用機器及び消耗品の製造販売	% 54.99 (5.97)	リース物件の仕入、 ファクシミリ、RCMS	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	適用
東京ビジネスレント株式会社	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却	% 100.00	当社リース物件の買取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社はCS（顧客満足）向上を経営基本方針の第1項に掲げ、ユーザーのみならずメーカーや販売会社からも高い満足度評価がいただける経営を目指しており、いくつかの業界に重点特化のうえ、「販売支援型リース」を事業展開の基本軸に置いて「リース活用による販売量の拡大」に繋がるよう、スピーディーかつ適切な付加価値サービスを工夫したリースの提供に力を注いでおります。

また、リース会社として質の高いサービス提供を継続して行くためにも、投資家の方々からのご評価をいただく上でも、信用力の維持向上が極めて大切であると考え、「格付け重視」を経営基本方針の一項目として掲げております。

さらに、決算発表の早期化や事業報告書における丁寧な解説など、迅速かつ正確な情報開示の充実に取り組んでおります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

平成11年3月期まで4期連続の増配を続けてまいりましたが、平成12年3月期は、当社にとって初めての株式分割（効力発生日は本年5月19日）による株主還元を行いました。

さらに、今般、本年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、前回同様に1株につき1.2株の割合で分割（効力発生日は本年11月20日）を実施し、株主還元を継続しております。

利益配分については安定配当の継続を基本と考えておりますが、財務体質の基盤強化の観点から当面は株主資本の増加充実を第一に考え、その株主資本をいかに効率よく活用して株主利益を高めて行くかという点を、特に重視しております。今後とも、株主資本充実と株主利益還元の両面への適切な配慮をしつつ、長期的に安定した配当の維持に取り組んでまいります。

なお、株式の流動性向上の観点から、本年8月1日付をもって1単位の株式数を1000株から100株への引き下げ変更を実施いたしました。

#### (3) 中長期的な経営戦略および課題

当社は、主軸であるリコー製品の取扱高拡大にいっそう注力するのはもちろん、電算機、医療機器、商業用・サービス用設備機器など、特定分野に狙いを絞った営業展開を進めております。情報関連機器および事務用機器分野については、当社の得意分野として順調にリース取扱高を拡大しております。また、選択した特化分野である医療機器リース取扱高におきましては、この中間期も引き続き前年同期比40%以上の増加率で取扱高を拡大することができ、業界内順位が年々上昇してトップグループになってまいりました。今後とも、「選択と集中」の業界特化戦略を推進して行く方針であります。

その推進にあたっては、他社に先駆けて構築してきた「小口大量・販売支援」のノウハウや仕組をさらに盤石なものとするため、IT技術活用によるいっそうのサービス強化を目指すとともに、リース満了機のリサイクル化などの環境対策にも注力してまいります。

IT活用によるサービス強化の具体策としては、「ネット与信」と称する与信審査の迅速サービスを本年7月より東京地区で開始、順次主要地域に展開して行く計画であります。この仕組は当社にとりましても営業効率の向上という効果をもたらしております。

「選択と集中」策による特化業界への専門性を高めて付加価値サービス品質の向上を図り、「小口大量」策による中小規模の企業ユーザーに対する金融サービスの充実を実現し、これらを総合的・複合的に推進してクロスセリングに結び付けてまいります。

また、リコーグループのIT技術を活用してのグループファイナンス面での支援強化を進めてまいります。このように、当社の特長を活かしたユニーク性に磨きをかけて中長期成長を図ってまいります。

#### (4)コーポレートガバナンスの充実

当社の現在の取締役人数は10名であり、それぞれの所管業務執行に携わる一方、経営戦略策定ならびに業務執行状況の監督に関し、「株主利益の最大化」を基本として、取締役会が実質的な審議決定の機能を十分発揮できていると考えております。

また、当社では品質方針を定めて遵法思想を取り入れるとともに、日々の営業活動のなかで発生する報告連絡事項は、全社員に設置されたパソコンからホットな情報が経営陣および関係部門宛に送信され、迅速な対応策が講じられる仕組みになっております。

#### (5)親会社との関係に関する基本方針

当社は株式会社リコーの連結決算対象子会社であります。

平成12年9月30日現在の当社の発行済株式総数23,404,997株のうち、株式会社リコーの持株数は11,474,000株で持株比率は49.02%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は12,872,000株で持株比率は54.99%となっております。

親会社との人的な関係については、現時点における当社の取締役および監査役の殆どの者が親会社出身であります。いずれも当社に転籍しております。

取引上の関係については、当社はもともと株式会社リコー製品のOA機器の販売促進・販売支援を目的に設立されたという経緯があり、今日も株式会社リコーおよびその販売子会社が、当社のリース物件の主要仕入先のひとつとなっております。

#### (6)目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から株主資本利益率(ROE)10%以上という点をかねてより目標経営指標としており、株式上場直前期から6期間連続で達成しております。

いまひとつの目標指標として、株主資本比率を掲げております。平成12年9月30日現在の当社の株主資本比率は5.4%(前年9月度末時点では4.7%、本年3月度末時点では5.2%)で、リース業界の中では上位ではありますが、今後の事業展開を考え8%を目指しております。リース会社にとっては資金調達力が何よりも大切で、格付けの維持向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

## 4. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### 当中間期の業績について

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の好転から企業部門を中心に景気回復基調を辿り始めました。リース業界におきましても、1999年度(1999年4月～2000年3月)の取扱高において昨年比で4.3%の伸びとなり回復の兆しを示してきました。しかし、回復基調で推移してきたリース取扱高もこの7月、8月の取扱高は前年割を示し、本格的な回復には至らずリース需要は足踏み状態となっております。このような状況の中で、当社は販売支援活動の革新を一層推し進めてまいりました。

- a) 与信面でのスピードアップと「与信センター」の立ち上げ。販売支援活動における当社の顧客であるサプライヤー様にとって、与信回答の早さは大きなウエイトを占めます。当社は、これに対して早期回答の徹底を実施し、東京地区においては「与信センター」を立ち上げて与信業務の集中化・効率化を図りました。
- b) ITを活用したローコストオペレーションの追求。小口大量を特長とする当社は、ローコストオペレーションを追求しております。上記の与信センターもまさにITを活用したローコストオペレーションの展開であり、情報の共有化とネットワークを駆使した営業展開を実施しております。
- c) 重点特化業界への集中と新規事業の立ち上げ。引き続き、事務用機器・情報関連機器を中核に据え、医療機器、産業工作機械、印刷機械、商業用サービス機器等の特定のニッチ分野へと営業を特化してまいりました。また、新規事業として、中小企業向けの短期つなぎ融資である「ビジネスローン」に取組み、当年度を施行期間と位置づけて顧客開拓を実施中であります。

次に、当中間期の取扱高と営業資産残高の状況は以下の通りであります。

- a) リース取引の取扱高は1,151億円で前年同期比11.6%増、リース資産残高は3,788億円で前期末比4.0%増(増加額145億円)となりました。
- b) レンタル取引の取扱高は55億円で前年同期比36.2%増、レンタル資産残高は86億円で前期末比32.8%増(増加額21億円)となりました。
- c) 割賦取引の取扱高は37億円で前年同期比42.9%増、割賦債権残高は108億円(未実現利益控除後)で前期末比16.3%増(増加額15億円)となりました。
- d) 営業貸付取引の取扱高は57億円で前年同期比27.2%減、営業貸付債権残高は548億円で前期末比1.5%増(増加額7億円)となりました。

以上のような状況から、当中間連結での収益面は、売上高977億円(前年同期比3.6%増)、営業利益39億円(前年同期比15.6%増)、経常利益42億円(前年同期比21.1%増)、中間(当期)純利益24億円(前年同期比19.2%増)の増収増益となりました。

当中間期の中間配当につきましては、1株当たり9円の配当額を実施させていただきます。前期の期末配当と同額ではありますが、前述の「3. 経営方針」の「(2)利益配分に関する基本方針」に記載しましたとおり、3月31日最終の株主に対する株式分割に引き続き9月30日最終の株主に対して1対1.2の株式分割を行うことにより、株主還元を実施しております。

### キャッシュ・フロー分析

リース会社である当社は、賃貸資産の購入は賃貸資産の設備投資として、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。また、営業貸付取引、割賦取引、ファクタリング取引についても、キャッシュ・フローとしては利益獲得のために行う資金（元本）の投下および回収と位置づけ、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しております。一方、賃貸資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しております。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは40億円の税金等調整前純利益と賃貸取引での回収に相当する減価償却費735億円を主なものとして、745億円のキャッシュインとなりました。一方、営業活動における好調さを反映して、賃貸資産の購入額は994億円となり前年中間期との比較で約133億円の増加となりました。また、ファクタリング債権・債務の現金収支で、前年中間期において大きくマイナスになっておりましたのは、約120億円相当額のファクタリング債権を流動化（売却）していたためであり、今期は流動化を実施しておりませんので債権・債務の現金収支のマイナス幅が縮小しております。当中間期での投資活動全体での不足額は971億円となり、営業活動における745億円を充当して更なる不足分は財務活動である借入を206億円実施しました。

### セグメント別の状況

当社と連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦、融資、およびファクタリング等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセス及びリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

## (2) 通期での見通し

経済環境につきましては、景気は穏やかな回復基調にあるものの企業の設備投資に関しては業種、企業間での格差があり、足元、リース需要につきましても一進一退を繰り返す斑模様の状況であり、依然として市場環境は厳しいものと思われまます。

当社は、このような環境の中で小口大量案件を特長とする当社の企業体質を一層強化するため、ローコストオペレーションを追求してまいります。IT活用による業務効率化の展開として、契約書の電子認証制度の導入を当下期から予定しております。また、ネットワークを活用した与信審査の定着と「与信センター」の名古屋・大阪地区への展開を予定しております。営業活動においては、特定ニッチ分野の開拓を行いファイナンシャル・ソリューション・プロバイダーとして信頼を勝ち得ることを目指してまいります。個々の営業・業務ともども生産性向上を図り、業績の向上・利益の拡大に努める所存です。

通期の取扱高について、リース・レンタル・割賦取引は合わせて2,457億円、営業貸付取引は132億円を見込んでおります。

また、連結通期での収益は、売上高で1,976億円、経常利益83億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	234,762	37.3	218,609	36.7	16,152	7.4	251,808	40.6
現金及び預金	86		2,202		2,115		1,060	
割賦債権	11,892		10,145		1,747		6,209	
買取債権	127,639		112,125		15,513		143,939	
未収賃貸債権	20,789		17,032		3,756		23,343	
賃貸料等未収入金	11,168		10,744		423		10,444	
営業貸付金	54,842		54,158		684		51,469	
有価証券	3,124		7,122		3,998		10,004	
繰延税金資産	1,200		1,282		81		1,078	
その他	7,631		7,305		325		7,398	
貸倒引当金	3,612		3,509		103		3,141	
固 定 資 産	395,045	62.7	377,039	63.3	18,006	4.8	368,632	59.4
有形固定資産	348,370	55.3	336,773	56.5	11,596	3.4	334,379	53.9
賃貸資産	347,981		336,407		11,574		333,970	
社用資産	388		366		21		409	
無形固定資産	40,014	6.3	34,944	5.9	5,070	14.5	29,839	4.8
賃貸資産	39,492		34,347		5,144		29,282	
その他	522		597		74		557	
投資その他の資産	6,660	1.1	5,321	0.9	1,339	25.2	4,413	0.7
投資有価証券	3,163		2,058		1,105		1,548	
長期前払費用	1,948		1,866		82		2,286	
繰延税金資産	36		492		455		113	
その他	1,511		903		607		464	
合 計	629,807	100.0	595,648	100.0	34,159	5.7	620,438	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率	金 額	構成比
		%		%		%		%
<b>負債の部</b>								
流動負債	426,738	67.8	374,456	65.7	52,281	14.0	407,784	65.7
支払手形及び買掛金	12,692		15,365		2,672		12,354	
短期借入金	129,392		104,945		24,447		132,610	
1年以内返済予定の 長期借入金	59,965		51,150		8,814		45,159	
1年以内償還予定の 社債	10,000		-		10,000		-	
コマーシャルペーパー	41,000		42,000		1,000		58,000	
支払引受債務	164,625		152,000		12,624		151,419	
未払法人税等	1,902		1,865		36		1,593	
賞与引当金	650		610		40		574	
その他	6,509		6,519		9		6,074	
固定負債	168,899	26.8	190,142	29.6	21,242	11.2	183,440	29.6
社債	35,000		45,000		10,000		25,000	
転換社債	6,087		6,208		121		6,483	
長期借入金	125,970		137,615		11,645		151,388	
引当金	887		901		13		90	
その他	954		417		536		478	
負債合計	595,637	94.6	564,599	95.3	31,038	5.5	591,224	95.3
<b>資本の部</b>								
資本金	5,377		5,316		60		5,179	
資本準備金	7,645		7,584		60		7,447	
連結剰余金	20,378		18,149		2,229		16,589	
その他有価証券評価差額金	768		-		768		-	
小計	34,170		31,050		3,119		29,216	
自己株式	0		1		1		2	
資本合計	34,169	5.4	31,049	4.7	3,120	10.1	29,214	4.7
合 計	629,807	100.0	595,648	100.0	34,159	5.7	620,438	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		( 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 )		( 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 )				( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 率	金 額	比 率
			%		%		%		%
売 上 高		97,747	100.0	94,373	100.0	3,373	3.6	190,795	100.0
売 上 原 価		88,973	91.0	85,755	90.9	3,217	3.8	172,691	90.5
売 上 総 利 益		8,774	9.0	8,618	9.1	155	1.8	18,104	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,834	5.0	5,209	5.5	374	7.2	10,686	5.6
営 業 利 益		3,939	4.0	3,409	3.6	530	15.6	7,418	3.9
営 業 外 収 益		417	0.5	375	0.4	42	11.3	667	0.4
営 業 外 費 用		79	0.1	250	0.3	171	68.1	529	0.3
経 常 利 益		4,277	4.4	3,533	3.7	744	21.1	7,555	4.0
特 別 損 失		-	-	-	-	-	-	975	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		4,277	4.4	3,533	3.7	744	21.1	6,580	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,851	1.9	1,539	1.6	311	20.3	3,435	1.8
法人税等調整額		14	0.0	53	0.1	38	73.0	636	0.3
中間(当期)純利益		2,440	2.5	2,047	2.2	393	19.2	3,780	2.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		( 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		18,149	14,763	14,763
連 結 剰 余 金 減 少 高		211	221	395
配 当 金		175	186	360
役 員 賞 与		36	35	35
中間(当期)純利益		2,440	2,047	3,780
連結剰余金中間(期末)残高		20,378	16,589	18,149

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,277	3,533	6,580
質貸資産減価償却費	73,369	69,795	140,533
質貸資産除却損	2,604	2,273	5,162
社用資産減価償却費および除却損	183	75	476
貸倒引当金の増加額	103	490	857
有価証券評価益	-	295	323
有価証券売却益・償還益	347	-	225
債権売却損	-	-	124
賞与等引当金の増加額	26	59	840
受取利息および受取配当金	56	40	84
支払利息	2,457	3,907	6,443
賃料等未収入金の増加額	423	149	449
前払費用の増加額	-	1,008	-
その他(資産)の増加額	696	928	1,779
支払手形および買掛金の増減額	2,672	568	3,579
未払金および未払費用の増減額	901	278	371
その他(負債)の増加額	911	529	192
役員賞与の支払額	36	35	35
小 計	78,799	78,498	162,265
利息および配当金の受取額	54	37	80
利息の支払額	2,479	3,976	6,706
法人税等支払税額	1,814	2,051	3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,560	72,508	151,963
投資活動によるキャッシュ・フロー			
質貸資産の購入額	99,408	86,094	174,195
質貸資産売却等	6,714	7,217	14,190
未収質貸債権の増加額	6,775	7,611	15,304
未収質貸債権の回収額	3,018	3,715	17,620
割賦債権の純増加額	1,525	1,443	5,048
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	345,142	316,612	652,926
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	348,032	329,856	633,800
営業貸付金の実行額	5,767	7,928	15,709
営業貸付金の元回収額	5,083	4,814	9,906
有価証券売却および償還額	4,560	-	3,380
投資有価証券の購入支出額	-	-	510
社用資産購入	132	-	539
その他	1	190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,121	100,384	147,084
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	24,447	13,341	14,324
コマーシャルペーパーの増減額	1,000	5,000	11,000
社債の発行による収入	-	15,000	35,000
長期借入金による収入	26,000	3,785	14,344
長期借入金の返済による支出	28,830	18,038	36,378
自己株式の売却・取得による純収入	3	-	6
配当金の支払額	175	187	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,445	18,901	12,712
現金および現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金および現金同等物の減少額	2,115	8,975	7,833
現金および現金同等物期首残高	2,202	10,035	10,035
現金および現金同等物中間(期末)残高	86	1,060	2,202

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	60 百万円	1,758 百万円	1,895 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	60 百万円	1,758 百万円	1,895 百万円
転換による転換社債減少額	121 百万円	3,516 百万円	3,791 百万円

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数：1社

連結子会社の名称：東京ビジネスレント株式会社

### 2. 持分法の範囲に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

( 当中間連結会計期間 )

有価証券

##### a. その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

##### b. 自己株式

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

( 前連結会計期間 )

有価証券

##### a. 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

##### b. その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

( 追加情報 )

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0.4百万円、税金等調整前中間(当期)純利益は0.4百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

##### a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

法人税法に定める定率法によっております。

繰延資産

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,388百万円であります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (当中間連結会計期間)

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (前連結会計期間)

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

##### 退職給与引当金

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

#### (追加情報)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、影響はありません。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。
- ・ヘッジ対象...借入金、コマーシャルペーパー及び社債等。

#### ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (うちリース資産)	442,527 百万円 (441,828 百万円)	433,519 百万円 (432,815 百万円)	420,989 百万円 (420,416 百万円)	
2. 転換社債	発行株式数 資本組入額	63,233 株 60 百万円	1,651,470 株 1,895 百万円	1,531,709 株 1,758 百万円
3. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形				
リース契約に基づく預り手形残高	2,545 百万円	1,077 百万円	584 百万円	
割賦販売契約等に基づく預り手形残高	5,137 百万円	3,704 百万円	980 百万円	
4. 未経過リース期間に係るリース契約債権 (貸借対照表に計上されている未収賃貸債権を含む)	437,510 百万円	422,249 百万円	427,729 百万円	
5. 担保に供している資産等				
当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係る補助金制度を利用しております。このため、当社が(財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。				
担保に供している債権	リース債権	945 百万円	1,083 百万円	1,176 百万円
上記に対する債務	借入金	902 百万円	1,031 百万円	1,101 百万円
6. 主な外貨建資産・負債				
為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。				
	(250千スターリング・ポンド)	(250千スターリング・ポンド)	(250千スターリング・ポンド)	
	40 百万円	80 百万円	80 百万円	

(追加情報)

(1) 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

(2) 当中間連結決算日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次の通りであります。

支払手形 785 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な科目は以下の通りであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
手 数 料	663 百万円	744 百万円	1,602 百万円
従業員給料手当	1,333 百万円	1,305 百万円	2,576 百万円
賞与引当金繰入額	607 百万円	574 百万円	610 百万円
貸倒引当金繰入額	433 百万円	929 百万円	1,606 百万円
そ の 他	1,796 百万円	1,656 百万円	4,291 百万円

(リース取引関係)

- 当中間連結会計期間 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	587 百万円
1年超	1,049 百万円
合計	1,637 百万円

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	667,487 百万円	172,577 百万円	840,065 百万円
減価償却累計額	370,021 百万円	91,237 百万円	461,258 百万円
中間期末残高	297,466 百万円	81,340 百万円	378,807 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	126,632 百万円
1年超	273,786 百万円
合計	400,418 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 1,541百万円(うち1年以内672百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	82,632 百万円
減価償却費	70,410 百万円
受取利息相当額	8,793 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1年以内	4,629 百万円
1年超	3,019 百万円
合計	7,648 百万円

- 前中間連結会計期間 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	767 百万円
1 年超	1,572 百万円
合 計	2,339 百万円

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	644,447 百万円	147,508 百万円	791,956 百万円
減価償却累計額	358,048 百万円	78,027 百万円	436,076 百万円
中間期末残高	286,398 百万円	69,481 百万円	355,880 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	128,802 百万円
1 年超	262,053 百万円
合 計	390,855 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 2,229百万円(うち1年以内717百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	79,864 百万円
減価償却費	67,301 百万円
受取利息相当額	9,322 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年以内	4,058 百万円
1 年超	2,450 百万円
合 計	6,508 百万円

- 前連結会計年度 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	720 百万円
1 年 超	1,243 百万円
合 計	1,964 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	そ の 他	合 計
取得価額	655,404 百万円	158,995 百万円	814,399 百万円
減価償却累計額	365,468 百万円	84,701 百万円	450,169 百万円
中間期末残高	289,936 百万円	74,293 百万円	364,230 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	126,132 百万円
1 年 超	260,813 百万円
合 計	386,946 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円 (うち 1 年以内 676 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703 百万円
減価償却費	135,327 百万円
受取利息相当額	18,158 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,651 百万円
1 年 超	1,899 百万円
合 計	5,550 百万円

(有価証券関係)  
(当中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,082	2,110	1,028
債 券	2,851	3,144	292
合 計	3,934	5,254	1,320

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

当中間連結会計期間

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,033 百万円

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

(単位：百万円)

種 類	前連結中間会計期間 (平成11年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	59	172	110	57	195	137
債 券	9,944	10,589	645	7,065	7,614	549
小 計	10,004	10,761	755	7,122	7,810	687
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	898	2,523	1,624	945	1,550	605
小 計	898	2,523	1,624	945	1,550	605
(3) 自己株式	2	1	0	1	1	0
小 計	2	1	0	1	1	0
合 計	10,904	13,284	2,380	8,069	9,362	1,293

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの  
店頭売買有価証券を除く非上場株式

前中間連結会計期間  
655 百万円

前連結会計年度  
1,113 百万円

## (デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計年度(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引 買 建 コ ー ル	12,000 (3)	-	3
	スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	85,500 232,727	3,673 1,025	3,673 1,025
合 計		330,727	2,648	2,644

(注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。

2. 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者の間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引 買 建 コ ー ル	27,000 (80)	12,000 (3)	3	76	16,000 (35)	1,000	-	35
	スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	55,500 274,915	52,500 188,176	4,286 2,861	4,286 2,861	72,500 278,079	68,500 182,628	3,846 1,366	3,846 1,366
合 計		357,415	252,676	1,429	1,349	366,579	252,128	2,479	2,443

(注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。

2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		構成比	前中間 伸率		構成比		構成比
リース	115,159	88.4%	11.6%	103,229	87.6%	210,044	87.2%
レンタル	5,538	4.3	36.2	4,065	3.4	6,137	2.5
賃貸取引計	120,697	92.7	12.5	107,295	91.0	216,181	89.7
割賦取引	3,764	2.9	42.9	2,634	2.2	9,053	3.8
営業貸付取引	5,768	4.4	27.2	7,920	6.8	15,626	6.5
合計	130,230	100.0	10.5	117,849	100.0	240,861	100.0

(注) 1.リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。

2.営業貸付取引には、R C M S 制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		構成比	前中間 伸率	前期 伸率		構成比		構成比
リース資産	378,807	83.6%	6.4%	4.0%	355,880	84.6%	364,230	83.9%
レンタル資産	8,666	1.9	17.5	32.8	7,372	1.8	6,524	1.5
賃貸資産計	387,473	85.5	6.7	4.5	363,253	86.4	370,754	85.4
割賦債権 (割賦未実現利益控除後)	10,872	2.4	89.3	16.3	5,742	1.4	9,347	2.1
営業貸付債権	54,842	12.1	6.6	1.3	51,469	12.2	54,158	12.5
合計	453,188	100.0	7.8	4.4	420,465	100.0	434,259	100.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1株当たり純資産額	1,459.94 円	1,511.21 円	1,596.25 円
1株当たり中間(当期)純利益	109.07 円	111.20 円	199.85 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	95.80 円	92.87 円	171.49 円

(注)平成12年5月19日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。  
この株式分割により、発行済株式数が3,890,294株増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当中間期 (12.9.30)	前中間期 (11.9.30)	前期 (12.3.31)	科 目	当中間期 (12.9.30)	前中間期 (11.9.30)	前期 (12.3.31)
現金及び現金同等物	87	1,060	2,202	短期借入債務	230,638	241,049	188,375
ファイナンスリース投資	383,435	374,752	371,140	買掛金及び未払金	14,282	13,828	17,319
買 取 債 権	127,640	159,185	112,126	支 払 引 受 債 務	164,625	151,419	152,001
その他の債権	31,728	21,637	27,859	未 払 法 人 税 等			
営業貸付金	54,842	51,469	54,158	当 期 分	1,902	1,593	1,866
貸倒引当金	15,211	14,531	14,687	繰 延 分	7,162	8,398	7,392
投資有価証券	6,288	13,945	10,482	未 払 費 用	2,951	3,205	3,384
前 払 費 用	3,285	2,856	2,418	受 入 保 証 金	638	414	418
ホーディングス資産	8,667	7,372	6,524	その他の債務	4,567	4,497	3,969
社 用 資 産	388	409	367	長期借入債務	136,969	162,815	163,875
信託受益権	6,376	8,117	6,748				
その他資産	933	2,135	1,662	負 債 合 計	563,734	587,218	538,599
資 産 合 計	608,458	628,406	580,999	資 本 の 部			
				資 本 金	5,377	5,179	5,317
				資 本 準 備 金	7,379	7,181	7,319
				利 益 準 備 金	231	193	210
				その他の剰余金	30,984	27,381	28,913
				その他の包括利益			
				累 計 額	753	1,256	642
				自 己 株 式	0	2	1
				資 本 合 計	44,724	41,188	42,400
				負 債 及 び 資 本 合 計	608,458	628,406	580,999

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	当中間期	前中間期	前期
	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成11年4月1日 平成11年9月30日	平成11年4月1日 平成12年3月31日
収 益	14,854	14,433	28,637
ダイレクトファイナンス収益	9,695	9,857	19,359
ホーレーティング・リース収益	3,177	2,966	5,952
営業貸付収益	861	746	1,545
有価証券売却益	348	16	218
債権売却益	8	-	-
その他の収益	765	848	1,563
費 用	10,877	11,736	22,884
支払利息	2,221	3,651	6,246
ホーレーティング・リース資産減価償却費	3,108	2,657	5,522
販売費及び一般管理費	5,211	5,070	10,300
その他の費用	337	358	816
税引前利益	3,977	2,697	5,753
法人税等	1,711	1,137	2,470
当期純利益	2,266	1,560	3,283

### 3．連結財務諸表作成の基本となる事項

#### 1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

##### (1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

##### (2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

#### 2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

##### (1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

##### (2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

##### (3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

##### (4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

##### (5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	( 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー			
当期純利益	2,266	1,560	3,283
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整			
オペレーティングリース減価償却費	3,107	2,657	5,521
貸倒引当金繰入額	2,084	1,710	3,395
債権売却益	8	-	-
有価証券売却益	348	16	218
有価証券評価損	-	-	-
繰延税金(純額)	139	402	966
その他の債権の増加	619	1,978	5,780
前払費用の増加額	866	995	721
その他の資産の減少	729	228	245
買掛金および未払金の増減	3,037	471	3,962
未払法人税の増減	36	512	239
未払費用の増減	285	346	167
その他の債務の増減	433	540	330
その他(純額)	300	41	240
営業活動から得た現金(純額)	3,357	2,502	8,225
投資活動からのキャッシュ・フロー			
リース資産の購入額	99,409	86,094	174,195
ファイナンスリース投資の回収	66,743	65,673	131,787
リース債権の証券化による収入	10,000	-	20,211
信託受益権の減少	1,003	1,351	2,648
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	345,143	328,594	680,179
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	348,032	329,856	633,801
顧客への営業貸付金の実行額	5,767	7,928	15,709
営業貸付金の元本回収額	5,083	4,814	9,906
その他	4,458	207	2,694
投資活動に使用した現金(純額)	20,778	23,239	23,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の減少(純額)	42,262	6,341	69,817
長期借入債務による調達	16,000	18,786	39,344
長期借入債務の返済	42,785	13,178	8,951
現金配当金の支払	175	187	360
その他(純額)	3	-	6
財務活動から得た現金(純額)	15,305	11,762	39,778
現金および現金同等物の減少額	2,115	8,975	7,833
現金および現金同等物期首残高	2,202	10,035	10,035
現金および現金同等物期末残高	87	1,060	2,202

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	2,244	百万円	3,780	百万円	6,323	百万円
法人税等現金支払額	1,814	百万円	2,051	百万円	3,675	百万円
転換社債の転換						
転換社債の転換による資本金増加額	61	百万円	1,758	百万円	1,896	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	60	百万円	1,758	百万円	1,896	百万円
転換による転換社債減少額	121	百万円	3,516	百万円	3,792	百万円

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 25日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6318

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	97,741	3.6	3,936	15.7	4,272	21.2
11年 9月中間期	94,371	2.5	3,402	17.1	3,525	49.3
12年 3月期	190,787		7,406		7,540	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	2,438	19.4	109.00	
11年 9月中間期	2,042	95.7	110.96	
12年 3月期	3,773		199.50	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 22,375,294 株 11年 9月中間期 18,408,803 株 12年 3月期 18,916,702 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	9.00	-
11年 9月中間期	9.00	-
12年 3月期	-	18.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	629,705	34,127	5.4	1,458.13
11年 9月中間期	620,382	29,177	4.7	1,509.33
12年 3月期	595,561	31,010	5.2	1,594.23

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 23,404,997 株 11年 9月中間期 19,331,709 株 12年 3月期 19,451,470 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	197,600	8,380	4,810	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円78銭

6. 個別財務諸表等  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成12年3月31日現在)		増 減		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	234,658	37.3	218,517	36.7	16,141	7.4	251,744	40.6
現 金 及 び 預 金	72		2,188		2,116		1,002	
割 賦 債 権	11,892		10,145		1,747		6,209	
買 取 債 権	127,639		112,125		15,513		143,939	
未 収 賃 貸 債 権	20,789		17,032		3,756		23,343	
賃 貸 料 等 未 収 入 金	11,168		10,744		424		10,444	
営 業 貸 付 金	54,741		54,054		686		51,441	
そ の 他 の 営 業 債 権	319		321		1		302	
有 価 証 券	3,124		7,124		3,999		10,006	
前 払 費 用	910		101		809		1,098	
未 収 収 益	95		727		631		591	
未 収 入 金	6,291		6,132		158		5,332	
繰 延 税 金 資 産	1,201		1,283		81		1,079	
そ の 他	22		46		24		96	
貸 倒 引 当 金	3,609		3,509		100		3,141	
固 定 資 産	395,046	62.7	377,044	63.3	18,002	4.8	368,637	59.4
有 形 固 定 資 産	348,370	55.3	336,773	56.5	11,596	3.4	334,379	53.9
賃 貸 資 産	347,981		336,407		11,574		333,970	
リ ー ス 資 産	347,981		336,407		11,574		333,970	
社 用 資 産	388		366		21		409	
建 物	120		126		6		126	
車 両 運 搬 具	32		29		3		32	
器 具 備 品	229		205		23		244	
土 地	5		5		-		5	
無 形 固 定 資 産	40,014	6.3	34,944	5.9	5,070	14.5	29,839	4.8
賃 貸 資 産	39,492		34,347		5,144		29,282	
リ ー ス 資 産	39,492		34,347		5,144		29,282	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	522		597		74		557	
ソ フ ト ウ エ ア	497		571		74		531	
電 話 加 入 権	25		25		0		25	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,661	1.1	5,326	0.9	1,335	25.1	4,418	0.7
投 資 有 価 証 券	3,163		2,058		1,105		1,548	
出 資 金	30		30		-		30	
従 業 員 長 期 貸 付 金	26		33		6		37	
長 期 前 払 費 用	1,948		1,866		82		1,755	
繰 延 税 金 資 産	36		492		455		113	
そ の 他	1,455		844		610		933	
合 計	629,705	100.0	595,561	100.0	34,143	5.7	620,382	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率	金額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%		%
流動負債	426,677	67.8	374,408	62.9	52,269	14.0	407,764	65.7
支払手形	2,265		3,519		1,254		3,639	
買掛金	10,427		11,845		1,417		8,715	
短期借入金	129,392		104,945		24,447		132,610	
1年以内返済予定の 長期借入金	50,244		41,429		8,814		35,438	
1年以内償還予定の社債 債権証券化に伴う	10,000		-		10,000		-	
1年以内支払債務	9,720		9,720		-		9,720	
コマーシャルペーパー	41,000		42,000		1,000		58,000	
支払引受債務	164,625		152,000		12,624		151,419	
未払金	1,121		1,301		179		1,029	
未払法人税等	1,898		1,860		38		1,589	
未払費用	1,052		1,795		743		1,650	
貸料等前受金	2,712		2,101		611		2,475	
預り金	488		453		34		414	
前受収益	30		21		9		11	
割賦未実現利益	1,019		797		221		466	
賞与引当金	650		610		40		574	
その他	27		6		21		9	
固定負債	168,899	26.8	190,142	31.9	21,242	11.2	183,440	29.6
社債	35,000		45,000		10,000		25,000	
転換社債	6,087		6,208		121		6,483	
長期借入金	95,882		112,667		16,784		131,579	
債権証券化に伴う 支払債務	30,088		24,948		5,139		19,808	
長期未払金	-		-		-		64	
退職給与引当金	-		836		836		35	
退職給付引当金	828		-		828		-	
役員退職慰労引当金	58		64		5		54	
受取保証金	637		417		219		413	
その他	316		-		316		-	
<b>負債合計</b>	<b>595,577</b>	<b>94.6</b>	<b>564,551</b>	<b>94.8</b>	<b>31,026</b>	<b>5.5</b>	<b>591,204</b>	<b>95.3</b>
資本金	5,377		5,316		60		5,179	
資本準備金	7,645		7,584		60		7,447	
利益準備金	231		210		21		192	
その他の剰余金								
任意積立金	17,345		14,045		3,300		14,045	
別途積立金	17,345		14,045		3,300		14,045	
中間(当期)末処分利益	2,759		3,853		1,093		2,313	
その他の剰余金合計	20,104		17,898		2,206		16,358	
その他有価証券評価差額金	768		-		768		-	
<b>資本合計</b>	<b>34,127</b>	<b>5.4</b>	<b>31,010</b>	<b>5.2</b>	<b>3,117</b>	<b>10.1</b>	<b>29,177</b>	<b>4.7</b>
<b>合計</b>	<b>629,705</b>	<b>100.0</b>	<b>595,561</b>	<b>100.0</b>	<b>34,143</b>	<b>5.7</b>	<b>620,382</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	97,741	100.0	94,371	100.0	3,370	3.6	190,787	100.0
賃 貸 料 収 入	85,702	87.7	82,672	87.6	3,030	3.7	166,410	87.2
個品あっせん収益	78	0.1	70	0.1	7	10.7	144	0.1
営業貸付収益	861	0.9	745	0.8	115	15.5	1,544	0.8
受取手数料	125	0.1	150	0.1	25	16.7	274	0.1
その他の売上高	10,974	11.2	10,731	11.4	242	2.3	22,412	11.8
売 上 原 価	88,973	91.0	85,755	90.9	3,217	3.8	172,691	90.5
賃 貸 原 価	77,612	79.4	73,744	78.2	3,868	5.2	148,748	78.0
資 金 原 価	2,411	2.5	3,812	4.0	1,400	36.7	6,286	3.3
その他の売上原価	8,948	9.1	8,198	8.7	749	9.1	17,656	9.2
売 上 総 利 益	8,767	9.0	8,615	9.1	152	1.8	18,095	9.5
販売費及び一般管理費	4,831	4.9	5,212	5.5	381	7.3	10,689	5.6
営 業 利 益	3,936	4.1	3,402	3.6	534	15.7	7,406	3.9
営 業 外 収 益	415	0.4	373	0.4	42	11.3	663	0.4
受取利息及び受取配当金	55		38		17		82	
有価証券償還益	346		6		339		217	
有価証券売却益	1		16		14		16	
有価証券評価益	-		295		295		323	
その他の営業外収益	11		15		4		23	
営 業 外 費 用	79	0.1	250	0.3	171	68.2	529	0.3
支払利息	44		93		48		154	
有価証券売却損	-		6		6		8	
債権売却損	-		25		25		124	
社債発行費償却	-		96		96		221	
その他の営業外費用	35		29		5		20	
経 常 利 益	4,272	4.4	3,525	3.7	747	21.2	7,540	4.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	975	0.5
退職給与引当金繰入額	-		-		-		738	
ゴルフ会員権売却損	-		-		-		72	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-		164	
税引前中間(当期)純利益	4,272	4.4	3,525	3.7	747	21.2	6,565	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,847	1.9	1,535	1.6	311	20.3	3,428	1.8
法人税等調整額	14	0.0	53	0.1	39	73.0	636	0.3
中間(当期)純利益	2,438	2.5	2,042	2.2	396	19.4	3,773	2.0
前期繰越利益	320		270				270	
中間配当額	-		-				173	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-				17	
中間(当期)未処分利益	2,759		2,313				3,853	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### ・重要な会計方針

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (当中間会計期間)

##### 有価証券

##### a. その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

##### b. 自己株式

移動平均法による原価法によっております。

##### デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (前事業年度)

##### 有価証券

##### a. 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

##### b. その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

##### (追加情報)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0.4百万円、税引前中間(当期)純利益は0.4百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産……経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産……法人税法に定める定率法によっております。

##### 無形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法によっております。

ソフトウェア……社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

その他……法人税法に定める定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,388百万円であります。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (当中間会計期間)

###### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (前事業年度)

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

###### 退職給与引当金

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(調整年金制度)を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

##### (追加情報)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、影響はありません。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 個品あっせん取引

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度、収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

##### (2) 金融費用

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	
1.有形固定資産の減価償却累計額 (うちリース資産)	442,527 百万円 (441,828 百万円)	433,519 百万円 (432,815 百万円)	420,989 百万円 (418,745 百万円)	
2.転換社債				
発行株式数	63,233 株	1,651,470 株	1,531,709 株	
資本組入額	60 百万円	1,895 百万円	1,758 百万円	
3.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形				
リース契約に基づく預り手形残高	2,545 百万円	1,077 百万円	584 百万円	
割賦販売契約等に基づく預り手形残高	5,137 百万円	3,704 百万円	969 百万円	
4.未経過リース期間に係るリース契約債権 (貸借対照表に計上されている未収賃貸債権を含む)	437,510 百万円	422,249 百万円	427,729 百万円	
5.担保に供している資産等				
当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が (財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリ ース債権を担保として提供しております。				
担保に供している債権	リース債権	945 百万円	1,083 百万円	1,176 百万円
上記に対する債務	借入金	902 百万円	1,031 百万円	1,101 百万円
6.主な外貨建資産・負債				
為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。				
	(250千スターリングポンド)	(250千スターリングポンド)	(250千スターリングポンド)	
	40 百万円	80 百万円	80 百万円	

(追加情報)

(1)外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」  
(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

(2)当中間連結決算日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次の通りであります。

支払手形 785 百万円

(リース取引関係)

- 当中間会計期間 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	587 百万円
1 年を超	1,049 百万円
合 計	1,637 百万円

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	667,487 百万円	172,577 百万円	840,065 百万円
減価償却累計額	370,021 百万円	91,237 百万円	461,258 百万円
中間期末残高	297,466 百万円	81,340 百万円	378,807 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	126,632 百万円
1 年を超	273,786 百万円
合 計	400,418 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 1,541百万円(うち1年以内  
672百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に  
含まれております。

当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	82,632 百万円
減価償却費	70,410 百万円
受取利息相当額	8,793 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年以内	4,629 百万円
1 年を超	3,019 百万円
合 計	7,648 百万円

- 前中間会計期間 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	- 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	- 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	- 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	767 百万円
1 年 超	1,572 百万円
合 計	2,339 百万円

前中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事 務 用 機 器 ・ 情 報 関 連 機 器	そ の 他	合 計
取 得 価 額	644,447 百万円	147,508 百万円	791,956 百万円
減 価 償 却 累 計 額	358,048 百万円	78,027 百万円	436,076 百万円
中 間 期 末 残 高	286,398 百万円	69,481 百万円	355,880 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	128,802 百万円
1 年 超	262,053 百万円
合 計	390,855 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 2,229百万円(うち1年以内  
717百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に  
含まれております。

当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	79,864 百万円
減 価 償 却 費	67,301 百万円
受 取 利 息 相 当 額	9,322 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	4,058 百万円
1 年 超	2,450 百万円
合 計	6,508 百万円

- 前事業年度 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	720 百万円
1 年 超	1,243 百万円
合 計	1,964 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	そ の 他	合 計
取得価額	655,404 百万円	158,995 百万円	814,399 百万円
減価償却累計額	365,468 百万円	84,701 百万円	450,169 百万円
期末残高	289,936 百万円	74,293 百万円	364,230 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	126,132 百万円
1 年 超	260,813 百万円
合 計	386,946 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円 (うち 1 年以内 676 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703 百万円
減価償却費	135,327 百万円
受取利息相当額	18,158 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,651 百万円
1 年 超	1,899 百万円
合 計	5,550 百万円